

木更津高専平成25年度計画及び実績

	平成25年度年度計画	平成25年度計画実績
<p>【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保</p>	<p>【入試制度の見直しの検討】 ① 周辺高等学校の入試選抜制度の調査を引き続き行い、本校推薦入試の現状を調査分析する。 ② 推薦選抜において、数学を中心とした追跡調査を行い、適性検査(数学)の在り方について検討する。</p> <p>【志願者確保のための取り組み、入試広報の実施計画】 ① 「進学志望の手引き」の更なる充実や中学校訪問や各種学校説明会を通じて積極的に広報を行う。 ② 中学校訪問では卒業生のキュアリアパスを紹介するなど志願者増加を推進できる方策を検討する。引き続き、首都圏進学フェアなどの各種学校説明会に参加する。また、体験入学では、実施時期を中学校の状況に合わせて実施する。 ③ 中学生の出前授業、公開講座及びオープンキャンパス、一日体験入学、学校説明会等に関する情報並びに「進学志望の手引き」等の印刷物をWebページに掲載することにより更なる情報発信を推進する。</p> <p>【女子中学生志願者の確保への取組計画】 ① オープンキャンパスや文化際などで在学女子学生の協力による女子中学生対象の説明会(懇談会)を行う。</p>	<p>【入試制度の見直しの検討】 ① 中学校訪問時に得た意見や他の高校との併願状況を分析して、推薦入試の適正検査(数学)と本校での成績の分析を行った。また、千葉県立高校等の入試日程等を調査し、本校の推薦合格内定者数に反映させた。 ② 推薦選抜における適性検査(数学)の追跡調査を行い、今後の推薦選抜の適性検査(数学)による選抜方法について、検討を行った。</p> <p>【志願者確保のための取り組み、入試広報の実施計画】 ① 「進学志望の手引き」は、昨年に引き続きCampus Guide Book 木更津高専2014とし、2013年度版との違いがわかるように表紙を青から緑に変更した。中学生に本校の教育内容や学校の特色、キャリアパスを理解してもらえるように写真等を多く活用したほか、卒業生だけでなく、5年生を含む在校生のコメントを多くして構成しており、中学生・保護者・中学校教員・学習塾講師等を中心に配布した。また、広報委員会と連携し、オープンキャンパスや体験入学などの学校行事のPRを積極的に行った。 ② 中学校訪問は、6月から10月にかけて148校の中学校を訪問し、各科ごとのキャリアパスの説明も盛り込んだ面談を行った。昨年度と比較し、1学区からの志願者獲得に向けて、新規に訪問中学校を27校増加させた。今後、全校に満足・理解してもらえるように、説明資料の充実を図っていく。各種説明会は、6月から10月にかけて13会場延べ14回の学校説明会を行った。その内訳は、千葉市、成田市、木更津市の各会場で夏期休暇中に実施し、本校では7月と10月に説明会を行った。また、7月から9月にかけて4会場延べ5日間、首都圏進学フェアにブースを開設し学校説明を行った。その他、3会場及び2中学校にて進学説明会を実施した。参加者は710組599名であった。 オープンキャンパス・一日体験入学は、7月と10月の2回オープンキャンパスを実施した。自由に各学科の研究室や校内各施設を見学できるプログラムとした。それぞれの参加者数は、210組357人、85組190人であった。今年度のオープンキャンパスでは「先輩女子高専生に聞いてみよう」を新規に企画しOGを招聘した。講演には女子中学生が延べ30名参加した。また、7月、8月にかけて各科の一日体験入学を計9回行った。参加者総数は726人となり、昨年度よりも49人増加した。 ③ 出前授業・公開講座及び本校志望者向けのオープンキャンパス、一日体験入学、学校説明会等に関する情報については、本校Webのトップページにある「ニュース&トピックス」や「イベントカレンダー」に掲載するとともに、昨年度に引き続き各種イベントの学生取材記事を「学生の目」として掲載し、学生生活の様子を中学生や保護者へ情報発信した。また、「進学志望の手引き」等の印刷物についても速やかにWebページへ掲載した。各種イベントの情報やその取材記事等については、その情報をより早く入手できるように心がけ、昨年度にましてスピーディに情報発信が出来た。</p> <p>【女子中学生志願者の確保への取組計画】 ① 女子学生増の取り組みとして、オープンキャンパスで本校OBのキャリアパスを紹介する女子学生用パンフレットを作成し、講演会を開催した。また、サイエンススクエア&学校説明会と題して、サイエンススクエア会場では、①流れの研究と紙飛行機の製作 ②リニアもーたーの原理 ③コンピュータによる計測・制御 ④地震防災の心構えの4つのコンテンツを用意し、適宜学校説明会も行う試みを初めて千葉市生涯学習センターで行い、中学生・保護者50組の参加者があった。</p>

<p>(2)教育課程の編成</p>	<p>【教育課程の改善を促すための取組計画】 ①モデルコアカリキュラムを念頭において特色活動作業部会において検討した地域の特色を生かした環境・福祉分野の教育の在り方や学修単位の見直し等を含め、総合的なカリキュラム検討を進める。 【モデルコアカリキュラム(試案)への対応状況】 ①モデルコアカリキュラムへの対応を検討し、かつ産業界や学生のニーズの調査を行う。 【学習到達度試験の活用計画】 ①「数学」、「物理学」の学習到達度試験に対して、学生の取り組みがより積極的になるよう引き続き対応する。また、試験結果の分析を試みる。 【高専の将来構想の検討(学科の大括りやコース制の導入、地域や学生のニーズに応じた学科編成や混合学級の導入など)】 ①地域性や入学志願者の動向を考慮した学科再編や入試方法の見直しを検討する。 【専攻科の充実を図る計画】 ①専攻科連絡会を行い、学生の意見・提案を検討する。 ②専攻科入試で設けたTOEICや実用英検等の合格基準により、入学段階で一定の英語力レベル確保に努める。 【社会奉仕体験活動や自然体験活動等の取組計画】 ①各行事(スキー合宿や合宿研修、見学旅行、各種外部研修、学園祭等)を実施し、各行事の意義や問題点を検討する。 ②ボランティア活動や社会奉仕活動を学友会等に積極的に働きかけ、自主的活動をより推進する方策の検討を続ける。</p>	<p>【教育課程の改善を促すための取組計画】 ①昨年度行われたモデルカリキュラムのマッチング調査で不足が明らかになった個所について、科目内で対応できる項目についてできる範囲について取り入れた。また、学修単位の見直しを含め、カリキュラム改訂に向け今後検討することとした。 【モデルコアカリキュラム(試案)への対応状況】 ①モデルコアカリキュラムは学校全体の現状のカリキュラムとのマッチングを行った。今後、カリキュラムポリシーの見直し、シラバスの見直しを検討する予定である。 【学習到達度試験の活用計画】 ①数学において平成23・24年度の学習到達度試験の成績を分析した結果、応用問題の平均点がわずかに低かった。これを改善するために、数学科教員に周知し、授業中での課題に基本問題だけでなく、応用問題や複合問題を取り入れながら対応してきた。平成25年度の学習到達度試験の成績を分析して、この成果を確認する。物理では、平成25年度より応用物理Ⅰ(第3学年後期)の達成目標に「今までに学習した物理法則についての理解」を加え、この項目に関する評価方法として学習到達度試験結果を加えることでより学生の取組が積極的になるようにした。また、平成24年度結果の分析を行い、複雑な計算問題で正答率が低いことが判明したため、通常授業において筆算、概算の訓練を多く取り入れるよう改善を行った。 【高専の将来構想の検討(学科の大括りやコース制の導入、地域や学生のニーズに応じた学科編成や混合学級の導入など)】 ①千葉県及び県外からの受験生を考慮し、推薦選抜の日程を変更した。(開始時間を遅らせ、昼食後面接を行うようにした。)また、厚生補導研究会を実施し、今後の本校の教育の在り方、地域性や入学志願者の動向を考慮した学科再編、入試方法の見直し等について検討した。 【専攻科の充実を図る計画】 ①専攻科学生の連絡会(7月、9月)を開催し学生との意見交換を行った。また、東京大学生産技術研究所見学(5月)、学位申請説明会(6月)、1・2年進路懇談会(12月)およびスポーツデー(10月、12月)等により学生との交流を深めた。 ②平成25年度入学生者27名全員が専攻科で設けた英語公的資格を取得して入学した。 【社会奉仕体験活動や自然体験活動等の取組計画】 ①1、2年生の合宿研修、体育祭、学園祭、球技大会、駅伝大会、スキー実習など各種行事の目的や意義についてそれぞれの実行委員会において十分に吟味し、実施した。更に、行事实施後、反省会を実施し、次年度以降の行事实施に向けた検討を行った。 ②ボランティア活動は担当教員を通じて希望学生に対して働きかけを行い、積極的に参加を奨励した。またクラス単位での清掃活動など社会奉仕活動へも主体的に参加することができた。また、毎月1回クリーン・デーとして学寮周辺のみならず、南側市道と西側市道の側溝清掃を行って、社会奉仕活動を実施した。学寮中庭にさつまいもの苗を植えて秋に収穫することを通じて自然体験活動を実施した。</p>
-------------------	---	--

<p>(3)優れた教員の確保</p>	<p>【企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画】</p> <p>①外部機関の開催する教員研修会に教員の派遣を促進する。</p> <p>【優れた教員の確保や教員のキャリアパス形成のための取組計画】</p> <p>①公募制による教員の採用を継続し、理系教員の新規採用にあたっては博士の学位を有する者や多様な背景を持つ者を採用する。また、教員の選考時に模擬授業を実施する。キャリアパス形成のため、高専技科大教員交流制度に教員を推薦する。</p> <p>【女性教員採用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)】</p> <p>①平成26年度教員公募に当たり、男女共同参加の趣旨に基づき、公募要項に「本校は、男女共同参画を推進しており、業績(教育業績、研究業績、社会的貢献、人物を含む。)の評価において同等と認められる場合には、女性を優先的に採用します。」ということを明記して、女性の応募を促進する。また、施設面の充実について、検討する。</p> <p>【他機関との教員交流】</p> <p>①「長岡・豊橋両技科大及び高専間教員交流制度」において、原則1名以上の教員を推薦する。</p>	<p>【企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画】</p> <p>①外部機関が開催する研修会に教員を参加させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生・国際交流担当者研修会 ・全国高専メンタルヘルス研修会 ・教員研修(クラス経営・生活指導研修会) ・情報担当者研修会 ・英語授業講義力強化プログラム教育評価研修会 ・教員研修(管理職研修) ・新任教員研修会 <p>【優れた教員の確保や教員のキャリアパス形成のための取組計画】</p> <p>①平成26年度教員採用の公募において専門学科教員については、博士の学位を公募要件とし、選考時には模擬授業を実施するなど高専教員として相応しい業績等を有する者を選考した。キャリアパス形成のため、「国立高専教員の教育研究力強化FD」に2名の教員を推薦した。</p> <p>【女性教員採用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)】</p> <p>①平成26年度教員公募に当たり男女共同参加の趣旨に基づき、公募要項に「本校は、男女共同参画に配慮していますので、女性の積極的な応募を期待します。」という項目を明記して、女性応募者が多数(人文学系講師募集に女性7名が応募、基礎学系講師募集に女性が1名応募)有ったが、採用には至らなかった。施設面については、学寮(男子寮)に女性用の専用トイレがなかったため、整備した。</p> <p>【他機関との教員交流】</p> <p>①「長岡・豊橋両技科大及び高専間教員交流制度」においては、各学科・学系に推薦を依頼したが、本年度2名の教員を派遣していることなどから、推薦者はなかった。しかしながら、平成25年度「国立高専教員の教育研究力強化FD」(世界的な教育研究拠点を訪問し、教育研究能力の向上を図る)の区分A及びBに情報工学科及び環境都市工学科教員を推薦し、決定した。区分Aについては、4週間アメリカ、台湾、ドイツの大学等で専門分野についての意見交換等を行った。区分Bについては、1週間ドイツで開催された国際学会に参加し、専門分野についての発表を行った。</p>
--------------------	---	--

<p>(4)教育の質の向上・改善</p>	<p>【自己点検評価への取組計画】 ①Webキャリアシステムにおける授業評価アンケートなどの結果を参考にして、教育手法の改善、教材開発に努める。 ②専門教員と一般科目教員との意見交換を積極的に行い、教育手法について検討する。</p> <p>【JABEE認定、機関別認証評価への取組計画】 ①平成28年度のJABEE継続審査に向け、JABEE講習会等に積極的に参加して情報収集を行う。 ②大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を受審する。</p> <p>【インターンシップの実施計画】 ①準学士課程、専攻科課程のインターンシップを実施する。</p> <p>【企業人材を活用した教育の取組状況】 ①地域企業、OB教員と連携し、PBL授業との実践的教育を検討する。</p> <p>【共同教育の実施計画】 ①技術振興交流会参加企業を中心とした県内企業との連携による共同教育の方策について検討する。</p> <p>【高専の特性を生かした教材や教育方法の開発、利活用】 ①Webキャリアシステムにおける授業評価アンケートなどの結果を参考にして、実験実習等の授業内容を検討する。</p> <p>【e-ラーニング及びICT活用教育の取組状況】 ①専攻科生を含めた英語サーバを活用したe-ラーニングを促進する。また、インターネットなどを活用したICT教育の取り組みを充実させる。</p>	<p>【自己点検評価への取組計画】 ①学生の成績や活動記録の蓄積と授業評価アンケート等の教員の授業実施記録の蓄積を図るwebキャリアシステムの本格的運用を開始し、授業評価アンケートなどの結果を参考に、授業方法、実験資料の改訂などの改善に努めた。 ②教科と学科の懇談会スケジュールに従い、本年度も「教科と学科の懇談会」を開催し、一般科目と専門科目間の意見交換を行った。</p> <p>【JABEE認定、機関別認証評価への取組計画】 ①平成25年度日工教主催のJABEE工学(融合複合・新領域)関連分野審査講習会に参加し、2012年に改訂された新基準について情報収集を行った(平成25年7月20日)。また、新基準に対応するため本校の基本方針について協議した。また、平成26年度からの科目名変更及び隔年開講科目に対応して、「生産システム工学教育プログラム履修の手引」を改訂した。また、新基準の内容を学生に周知させるために補足資料を作成し、4年生の全学生に配布した。 ②大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を受審した。「自己評価書の作成」、書面調査による分析結果及び訪問調査時の確認事項に対する「回答書」の作成を行い、訪問調査を終えることができた。訪問調査では、多くの「優れた点」が認定されたほか、審査委員より自己評価書がたいへん分かりやすい記述となっていたと評価された。</p> <p>【インターンシップの実施計画】 ①専攻科1年生4名が8月下旬から9月上旬にインターンシップに参加した(内3名は木更津地区の企業、1名は中国深圳での海外インターンシップ)。また、準学士課程の4年生が企業(126件)、大学(23件)、官公庁(24件)、および海外(2件)でのインターンシップに参加した。(参加人数:M科32名、E科33名、D科22名、J科35名、C科37名)</p> <p>【企業人材を活用した教育の取組状況】 ①専攻科「問題解決技法(PBL)」の授業において、退職教員および地元企業の技術者と連携し実践的な課題に基づいたCOOP教育を実施した。</p> <p>【共同教育の実施計画】 ①国立高専機構による企業技術者等活用プログラムを活用し、専攻科生対象の「専攻科PBL科目における共同教育の展開」として県内企業との共同教育を行った。OB教員による教育コーディネータを配置して企業のニーズを取り入れ、学生がPBL教育の一環として企業側担当者と交流し、解決策を提案した。</p> <p>【高専の特性を生かした教材や教育方法の開発、利活用】 ①授業評価アンケートなどの結果を参考に、教材の開発や教育方法の改善に努めた。また、工学実験に関する学生アンケートを実施し、実験及び指導書の内容改善を図った。</p> <p>【e-ラーニング及びICT活用教育の取組状況】 ①英語e-ラーニング教材(ALC NetAcademy2)を一部の授業に取り入れるなどして、英語コミュニケーション基礎能力の向上を図った。その結果、多くの学生がTOEIC400点以上や実用英検準2級以上合格などを達成した。また、e-ラーニング高等教育連携(eHELP)と連携して、参加大学および高専が提供するインターネット遠隔講義を利用した外部単位取得を奨励した。</p>
----------------------	--	--

<p>(5) 学生支援・生活支援</p>	<p>【メンタルヘルスについての取組計画】 ①学外におけるメンタルヘルス研究会及び学生相談室の研修会に参加する。また、学内においてメンタルヘルス研修会を実施する。 【就学支援・生活支援の取組計画】 ①新入生オリエンテーションとして学生相談室ガイダンスを実施する。また、カウンセラーによるHR単位の講義の実施を検討する。 ②担任や学年会と学生委員会との情報交換を密にして、学生指導に関する情報の共有化を図り、学生指導にフィードバックする。 ③各種奨学金制度について、各機関からの資料の収集を行い、その情報を提供して、学生の利用拡大に努める。 【キャリア教育についての取組計画】 ①低学年における進路指導を充実させる。 ②就職希望者に対しては、就職情報会社のセミナーを学内で開催し、企業選択の意識向上を図る。また、進学情報については、大学・大学院進学予定者に対する大学の学校説明会を開催する。 【寄宿舎の整備計画(女子寄宿舎などの女子学生のための整備等を含む)】 ①女子寮の増築整備が実施されたため、既存部分で狭隘となった施設(共同利用の食堂)の改修整備に向けた検討を行い、併せて男子寮の大規模改修に向けた検討を行う。</p>	<p>【メンタルヘルスについての取組計画】 ①学外におけるメンタルヘルス研究会及び学生相談室等の研修会に参加した。 ・8月8日、9日 第51回全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会研究集会および平成25年度地方部会総会に参加。(看護師) ・8月19日、20日 他高専(釧路高専)の学生相談室視察(看護師・カウンセラー) ・8月22日、23日 全国高専教育ホール内の関東信越地区相談室長懇談会に参加。(相談室長) ・9月18日、19日 障害学生支援研修会[理解・実践プログラム]に参加(学生係) ・10月24日 平成25年度 高等教育における障害学生支援に関するシンポジウム～各大学等に求める「合理的配慮」とは何か～(学生主事) ・11月14日、15日 全国高専メンタルヘルス研究集会に参加。(相談室長・看護師・カウンセラー) 学内においてメンタルヘルス研修会を実施した。 ・9月26日 宇都宮大学 梅永教授による講演会「高専生の就労支援」を実施 ・11月2日 臨床心理士会理事 奥村氏による講演会「青年期のメンタルヘルス」を実施 【就学支援・生活支援の取組計画】 ①4月4日 1年生合同HRにおいて、相談室の紹介とカウンセラー・看護師の紹介を行った。1年生全員と学級担任からの情報を基に要支援学生とカウンセラー(非常勤週16時間)の面接を実施、個別の支援のあり方を検討した。その結果からカウンセリングの継続実施、及びSSTの実施。精神科の医師(非常勤月1回3時間)の面談を適宜、実施。授業支援として物理、数学の特別補講を実施。 ②就学に必要な学生の情報を共有するため、担当主事が学年毎に行う担任会や学年主任との調整を行い、その都度対応を行った。 ③各種奨学金については、適宜、学級担任への情報提供、電子メールにて周知するとともに、学生については、学内の電子掲示板で掲示し、周知の徹底を図った。また、本年度、新規に公益財団法人古岡奨学会に1名採択された。 【キャリア教育についての取組計画】 ①低学年におけるキャリア教育を充実させるために講演会などを実施した。 ②4年生と専攻科生向けに就職情報会社による学内及び学外でのセミナーに参加させた。また、4年生対象にOB懇談会を開催し、卒業生を講師として招いて体験談等を聞く機会を設け進路に対する意識向上を図った。更に、大学及び大学院進学予定者向けに大学の学校説明会を学内で開催した。 【寄宿舎の整備計画(女子寄宿舎などの女子学生のための整備等を含む)】 ①男子寮の大規模改修整備に向けて、男子寮生を対象に個室化などについて現況や利用状況・要望等を把握するためのアンケート調査を行った。寮務委員会で保護者や通学生と面談できるエリアを有する玄関ホール等の必要性など、大規模改修に向けて意見を出し合った。改修済みの高専の視察なども実施し、今後の改修計画案作成のための基礎資料作りを行った。</p>
<p>(6) 教育環境の整備・活用</p>	<p>【施設マネジメントの取組状況(コスト削減の取組を含む)】 ①施設マネジメントの充実を図り、豊かなキャンパスづくりを推進するため、既存施設・設備の老朽化等の実態調査及び確認を行い、施設管理に係るコストを把握したうえで策定した整備計画に基づきメンテナンスを実施する。 【施設整備計画(耐震化、老朽化対策、キャンパスマスタープラン、バリアフリー計画の見直し等)】 ①施設の老朽化、狭隘化、小規模施設の耐震性等を調査・分析し、特に耐震化率の向上への積極的な整備計画策定に向けて検討する。 ②図書館改修が行われたため、キャンパスマスタープランワーキングで提案されたキャンパスマスタープランの見直しを行い、内容を検討し、策定を行う。 【環境配慮への取組計画】 ①東日本大震災に伴う、東京電力管内での節電対策として1年間を通じた使用電力量を抑制するための省エネ等に配慮した施設整備方針・設備の省エネ対策方針に基づき、省エネ化を推進する。</p>	<p>【施設マネジメントの取組状況(コスト削減の取組を含む)】 ①平成24年度に図書館改修が行われ、ボイラー室及びネットワーク情報センターが未利用地となったため、ボイラー室跡地を講義棟Bとして音楽や美術の授業及び課外活動施設にしたり、ネットワーク情報センター跡地を講義棟Cとして少人数授業や会議スペースなどに利用するための整備計画を策定して改修工事を行った。 【施設整備計画(耐震化、老朽化対策、キャンパスマスタープラン、バリアフリー計画の見直し等)】 ①施設の老朽化が進んでいる男子寮の改修計画を寮務委員会でバリアフリー化を盛り込んだ具体的案を検討した。 ②キャンパスマスタープランを施設整備専門委員会ワーキンググループで見直しを行った。 【環境配慮への取組計画】 ①省エネ対策として節電をメインに冷暖房温度設定や自動ドア・エレベーターの使用禁止を行い、総エネルギー投入量が昨年度と比較した結果1.3%の削減された。</p>

<p>【2. 研究に関する事項】</p>	<p>【外部資金獲得への取組計画】 ①外部資金獲得への取組として、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを実施する。 【産学連携についての取組計画】 ①産学連携の取組として、地域共同テクノセンターを中心とした共同研究、受託研究、受託試験、公開講座、技術相談を推進する。 ②テクノフォーラム等で教職員の研究ニーズや施設設備を公開し、技術シーズ、地域ニーズのマッチングを図る。 【知財管理の取組計画】 ①知財管理の取り組みとして、知的財産に関する講習会を実施及びJSTなどで開催されている講習会等に参加し、そこで集めた情報を教員等にフィードバックし、資産化への意識向上を推進する。</p>	<p>【外部資金獲得への取組計画】 ①石川高専 村本健一郎校長を招き、「科研費獲得に向けた取組と学内活性化」と題して、科研費の申請・採択の動向等についての講話を実施した。加えて今年度科研費申請が採択された3名の教員から申請に至るまでの取り組み状況や申請書作成時の留意事項等、具体的な説明を行った。 【産学連携についての取組計画】 ①前年度において構築した技術相談対応ルーチンに基づき、相談内容にマッチングする教員を推薦してきた。結果として、受託研究3件、共同研究17件、技術相談23件を受け入れてきた。公開講座については、全学科学系に実施を呼び掛け、計14件実施することができ、延べ344名の受講生の参加があった。 ②平成25年10月に開催した第19回テクノフォーラムにおいては、教員の研究シーズの発表と外部有識者の講演を行い、教員の研究シーズと地域企業の課題ニーズの相互理解を図った。また、平成26年2月開催した第20回テクノフォーラムにおいて、本校における全ての分科会から研究パネルを出展し、教職員の研究シーズを公開した。また、平成26年同月開催の千葉県異業種融合化協議会・千葉県中小企業団体中央会主催の産学連携交流会が本校で開催されたため、千葉県内の企業経営者・技術者を対象として、本校教員3名の研究紹介を行った。 【知財管理の取組計画】 ①JSTなど外部団体が主催した知的財産に関する講習会にて得られた情報をテクノ委員を通して全教員に伝達した。また、知的財産保有に関する参考図書を購入し、各学科学系に配布した。</p>
<p>【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項】</p>	<p>【地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等)】 ①地域技術者育成への貢献を目指して地域共同テクノセンターを中心とした地域連携活動の強化を図る。 【小中学校と連携した理科教育支援への取組計画】 ①小中学校向けの理科教育支援としての出前授業等のデータベース化を推進する。 【地域共同テクノセンター等の活用計画】 ①地域共同テクノセンターの活用を促進するため、地域共同テクノセンターにおける設備の充実化を図る。 【卒業生ネットワークの構築及び活用計画】 ①卒業生から各学科1名の責任者を選出するとともに、卒業生とのネットワークづくりのため、同窓会名簿(分冊)を作成する。また、全国高専同窓会連絡会に同窓会役員の参加を促す。 【国際交流協定の締結】 ①海外教育機関との新規協定締結等について検討する。 【学生の海外派遣計画】 ①聯合大学への2週間研修派遣を計画し、参加学生を募集する。ゲーテインスティテュートの主催するドイツ語研修に学生の参加を促す。シンガポールのポリテク及びタイのキングモンクット工科大学ラカバン校との包括学術協定に基づく学生の長期・短期交流プログラムを改善し、募集を検討する。 【留学生の受け入れ体制の強化計画】 ①短期留学生を受け入れるための問題を抽出し、検討する。 【外国人留学生に対する研修計画】 ①近隣高専との連携を図り、留学生に対する合同研修旅行を実施する。また、日本の歴史・文化・社会に触れる研修旅行を実施する。</p>	<p>【地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等)】 ①木更津高専技術振興交流会の活動実績 a)木更津高専テクノフォーラムの実施 ・第19回テクノフォーラム(平成25年10月8日実施) ・第20回テクノフォーラム(平成26年2月4日実施) b)技術振興交流会分科会(平成26年2月4日実施) c)役員会におけるレベルアップ講座充実化の提案 d)木更津高専キッズサイエンスフェスティバル(平成25年7月23日実施) ・地域共同テクノセンターを中心とした地域連携活動の強化実績 a)企業技術者等活用プログラムにおける企業への取材活動(参加企業28社) ・企業技術者等活用プログラム経費を活用した専攻科1年「問題解決技法」におけるCOOP教育の実施(参加企業4社) a)OB教員による企業訪問(訪問企業数29社(3月末現在)) 【小中学校と連携した理科教育支援への取組計画】 ①市内の小中学校教員25名に理科授業の能力向上を図る講座を実施した。東清小に学生12名を派遣し小学生の教育に協力した。小中学校向けの出前授業を10回実施し、延べ459名の受講生に対し、科学の面白さやモノづくりの楽しさを体験させた。出前授業の実績については、テクノセンターニュースに掲載するとともに、全21コンテンツ一覧をテクノセンターHPで閲覧できるようにする情報の活用を進めている。 【地域共同テクノセンター等の活用計画】 ①前年度において、配分決定されたテクノセンター関連施設設備整備費補助金を適正に執行し、汎用性の高い電解放出形走査電子顕微鏡及び組立式無響室、音響測定装置を新たに設置した。 【卒業生ネットワークの構築及び活用計画】 ①11月に開催された全国高専同窓会連絡会に同窓会役員が出席した。また、3月には同窓会名簿(分冊)を作成し、それを会員に配布した。更に、同窓会役員を卒業式に招き、教員及び卒業生との交流を図った。 【国際交流協定の締結】 ①マレーシア中等教育学校Sekolah Sultan Alam Shahを訪問(8/29、教員2名)し、交流協定の新規締結について了解を得た。 【学生の海外派遣計画】 ①ゲーテ・インスティテュートの主催 ・国際ドイツ語キャンプ(タイ、5/12-19)学生4名派遣 ・ドイツ教育機関視察(ドイツ、6/24-30)教員2名派遣 ・ドイツ語研修青少年コース(ドイツ、8/4-25)学生2名派遣 ・ドイツ語新聞製作ジャーナリズムキャンプ(東京、8/12-16)学生3名派遣 ○ 聯合大学から短期留学生の受け入れ ・6月2日～9月28日 学生 1名 ・7月1日～19日 学生10名、教員3名リレー引率 ・聯合大学へ学生派遣(8/18-31) 学生4名派遣、教員2名引率 (3/9-29) 学生10名派遣、教員5名リレー引率 ○シンガポール研修生派遣(ナンヤンポリテクニク、8/1-31)学生3名派遣 視察(8/1-3)教員1名派遣視察、8/26-28)教員2名派遣 ・聯合大学からIWIP2013(長野高専主催、8/27-30)学生4名、教員1名参加 ・聯合大学からISATE2013(高専機構主催、奈良、9/25-27)学生参加 ・聯合大学からISTS2013(高専機構主催、香港、11/20-22) 学生参加 【留学生の受け入れ体制の強化計画】 ①短期留学生を受け入れるための、宿舍等について検討し、学寮の一部を短期留学生の居所とした。 【外国人留学生に対する研修計画】 ①東京高専主催の留学生・チューター研修会に留学生と学生相談員12名が参加し、日本の歴史・文化・社会に触れることができた。(6/15-16)</p>

<p>【4. 管理運営に関する事項】</p>	<p>【危機管理の対応】</p> <p>①学生の安否確認システムを導入したことに伴い、学生の安全等を確保するため、危機管理事象等の連絡を適切に行う。</p> <p>②コンプライアンスに関するチェックリストを活用して教職員のコンプライアンスの向上を図る。</p> <p>③災害対策マニュアルについて、適宜見直しを行う。</p> <p>【校内の監査体制、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応】</p> <p>①適正な会計事務処理を行うため、学内内部監査を実施し、高専相互会計内部監査の指摘・改善事項に対するフォローアップを行う。</p> <p>【公的研究費ガイドラインに対する取組措置状況】</p> <p>①公的研究費ガイドラインに基づき、「公的研究費ガイドラインマニュアル」を全教職員に配布して、周知徹底を図るとともに学内監査担当係において「公的研究費に関する内部監査マニュアル」に基づく、監査体制の確立を図る。</p> <p>【教職員の服務監督・健康管理】</p> <p>①教員の自己申告書に基づき、校長と各教員のヒアリングを実施する。</p> <p>【人事交流計画】</p> <p>①事務職員について、事務組織の充実及び人事の活性化等を図るため、大学等との人事交流を推進する。</p> <p>【資産の有効活用方策、IT資産の管理】</p> <p>①IT資産管理システムを利用し、ソフトウェアライセンス管理を適性かつ効率的に管理する。</p>	<p>【危機管理の対応】</p> <p>①学生の安否確認システムを導入したことに伴い、台風接近に伴う臨時休業、体育祭の開催、授業開始に伴う連絡事項、テスト配信など緊急時に対応するため、定期的に学生及び教職員に一斉メールを配信した。</p> <p>②コンプライアンスの向上を図るため、全教職員を対象としてコンプライアンスに関するチェックリストを活用して、教職員自らのコンプライアンスの自己点検を実施した。</p> <p>③機構本部が作成した「学生のための大地震対応マニュアル」が提示されたため、本校の「緊急災害対策マニュアル」に項目を追加し、修正した。</p> <p>【校内の監査体制、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応】</p> <p>①適正な会計処理を行うため、学内内部監査を実施するとともに、東京高専会計職員による高専相互監査及び会計監査法人の監査を受審した。</p> <p>【公的研究費ガイドラインに対する取組措置状況】</p> <p>①全教職員を対象に行った「科研費獲得のための講習会」において、研究費使用に当たっての注意事項、科研費の計画的な執行等について説明を行うとともに、「公的研究費使用マニュアル」を配布し、周知徹底を図った。「公的研究費に関する内部監査マニュアル」に基づく、会計内部監査を実施し、過去5年間取引件数上位6社の売り上げ台帳との突合を行った。</p> <p>【教職員の服務監督・健康管理】</p> <p>①各教員から、自己申告書及び研究業績書等を提出させ、校長と教員のヒアリングを行った。そこで教員から意見等のあった事項について、検討を行った。</p> <p>【人事交流計画】</p> <p>①事務組織の充実及び人事の活性化等を図るため、千葉大学と人事交流を実施した。</p> <p>【資産の有効活用方策、IT資産の管理】</p> <p>①機密性、完全性および可用性の観点から本校における情報の類型化、格付けおよび取扱制限を検討した。また、情報持ち出し規程の検討および案の作成を行った。</p>
-------------------------------	---	---

<p>【5. 業務運営の効率化に関する事項】</p>	<p>【一般管理費の縮減取組計画】</p> <p>①管理業務の合理化を図るとともに、一般管理費については、省エネや不要不急な業務(物品購入・役務)について仕分けを行い、3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p> <p>【随意契約の見直し状況】</p> <p>①電気、ガス、水道、電話、郵便等の公共料金に類する契約を除き、契約基準金額以上については、一般競争契約等による契約方式で実施し、随意契約は行わない。また、企画競争、や公募を行う場合については、競争性と透明性の確保を図る。</p> <p>【施設マネジメント、整備計画(ランニングコスト低減への取組、省エネに関する取組・目標等)】</p> <p>①プロポーザル方式(工事契約)を採用し、応札業者からランニングコスト低減への取組や省エネに関する取組を提案させる。</p> <p>②総合評価方式(工事契約)を採用し、応札業者から環境に配慮した提案を行わせる。</p> <p>③学内環境整備計画として、総合教育棟の照明器具をLED化することで省エネ対策を図る。</p>	<p>【一般管理費の縮減取組計画】</p> <p>①一般管理費については、年間を通じて省エネ対策を実施して光熱水料の削減を図った。また、エネルギー棟を講義棟Bに改修したが、照明設備をLED化して経費節減を図った。</p> <p>【随意契約の見直し状況】</p> <p>①契約基準金額以上については一般競争契約等による契約方式で実施し、随意契約は行わなかった。また、競争入札案件全てを2者以上の応札が行えるように、仕様書作成の見直しや応札者の等級等の緩和を行い、競争性を増すことによる費用削減を行った。</p> <p>【施設マネジメント、整備計画】</p> <p>①プロポーザル方式(工事契約)で実施する契約案件が無かった。</p> <p>②総合評価方式(工事契約)を採用し、応札業者から環境に配慮した提案を行わせる契約案件が無かった。</p> <p>③学内環境整備として、総合教育棟の照明器具や外灯をLED化することで省エネ対策を図ることを計画した。</p>
<p>【6. その他】</p>		